

橋下「維新の会」がやりたいこと

石川 康宏

1、はつきりしている大企業・財界への奉仕の姿勢

橋下「維新の会」が、政治の世界で何をやるうとして
いるのかという、主に政治路線や政策の問題についてお
話しさせていただきまます。8月31日に「維新八策」の
「最終案」がまとめられました。これを見れば、市民の
生活支援をどんどん切り捨て、浮いたお金を大企業支援
に活用するという橋下「維新の会」の姿勢は非常に明快
です。大企業中心型の政治ということ。

実際に、橋下氏がこれまでやってきたことを見ても、
府知事時代には「大阪府の役割も産業政策やそういうこ
とに特化する」「住民サービス、住民生活にかかわること
は……市町村にやっていただく」（08年7月府議会答弁）と
して、医療、福祉、教育、中小企業、商業振興、農業関
係の予算をバツサリ切りました。その一方で、同じ府議
会で「大型開発プロジェクトが残ってしまった」と述べ
たように、大企業が行う開発や、大企業を招き入れるた
めの開発には、手厚く予算を投じてきました
では住民サービスは「市町村にやっていただく」とし
た「市」の責任者に「ご本人がなったいま、橋下氏は、いっ



石川康宏さん
いしかわ・やすひろ 11・19
57年まれ。経済理論・経済
政策論。著書に『橋下「維新
の会」がやりたいこと』『マル
クスのかじり方』『覇権なき世
界を求めて』『いづれも新日本
出版社』『若者よマルクスを
読もう』(共、かもがわ出版
など。

たい何をしているでしょう。真っ先に行ったことは、他ならぬ住民サービスの切り捨てです。2012年4月に大阪市の改革プロジェクトチームが、3年で548億円の「施策・事業の見直し(試算)」を発表した時、橋下氏は「市の行政サービスはぜいたく三昧」と言い切りました。その一方で、黒字の市営地下鉄を民間企業に売り渡すとか、市の水道局がもっている土地を再開発のため民間企業に、大幅赤字で売り出すということをしていまず(同改革案は多くの市民の反対により、399億円削減に縮小されましたが、7月27日に「維新」と公明の賛成で可決させられました)。

橋下氏は府知事時代に「小泉・竹中路線をさらにもっと押し進めることがいまの日本には必要」(10年6月8日)

と述べていましたが、要するに彼がやっていることの基本は「大企業が潤えば、いまに国民も潤う」という、この国のワーキングプアを急増させ、貧富の格差を広げ、社会を荒ませてきた「構造改革」路線そのものです。

橋下「維新の会」は、民主・自民にとつてかわる新しい政治路線を進むものではありません。また「何か得体の知れないもの」でもありません。それは民主・自民が国民の抵抗に出会っている従来型の自民党の政治を、新しい看板のもとに、国民の目をごまかして強引にすすめるようとするものです。

2、一人大政党制の危機の中で

いま、なぜ「維新の会」は注目をあびているのでしょうか。それは民主・自民の二大政党に対する国民の愛想づかしが、いよいよ深刻なところまで進んできたからです。民主・自民にかわる新しい政治を多くの国民が求め、その結果、実際にも民主・自民中心の政治が崩れていく局面に入っているからです。

6月21日のフジの世論調査ですが、「今後どんな政権の形に期待しますか」に対する回答に、民主党(民主中心)の政権は8・4%しかありません。国民に、完全に見限ら

れたということでは、自民党（自民中心）政権はどうかというと22・6%。こちらも3年前に国民に拒絶されたばかりです。次に、民主と自民の大連立ではというと、自民単独よりも評価は下がります（16・4%）。結局、これらすべてを合計しても47・4%にしかありません。もはや、民主と自民という二大政党の枠内では、何をどうしても国民過半数の支持を得ることはできなくなっているのです。

では、残り半分の回答者は何を望んでいるのか。既成政党が分裂・政界再編した新たな枠組みの政権（25・0%）、あるいは、第三極と言われる新党を中心とした政権（18・6%）、その他・わからない（9・0%）となっており、この合計が52・6%です。新しい枠組みとして小沢新党に期待が集まる様子はありません。小沢氏は元自民党の幹事長で、現在の民主党をつくってきた中心的な人物であり、新しい政治を担うことができるとは思えません。そのことに多くの国民も気がついていてのことです。こうして国民はこれまでの政治の転換、閉塞状況の打破、新しい政治を模索しています。

これは90年代末から二大政党制の確立を追求してきた財界にとっては、深刻な危機的局面とわかっていいものです。自民政権が倒れた時の備えにと、「財界いいなり政

治」のもうひとつの担い手として育ててきた民主党が、政権についてわずか3年で解体の危機にさえ瀕している。財界もまた新しい政治の枠組みを模索せずにおれなくなっているわけとです。客観的には、その期待に応えようと、大阪から手をあげたのが橋下「維新の会」ということです。「維新の会」に対する中央財界の信頼はまだまだ薄いのですが、それでも国政に一定の地歩を築くことができれば、いやでも両者の関係は深まっていくことになるでしょう。

橋下「維新の会」は、従来型の自民党政治の転換をめざすものではありません。それを継続しようというものです。そのためには、民主や自民に対する国民の強い拒絶感を巧みに自分の味方につけ、あるいは力づくで押し返していかなければなりません。

後者が橋下氏等による「決定できる政治」の強調になり、また大阪市職員への違法な思想調査（中止したが謝罪はせず）や政治活動制限条例（7月、維新と公明の賛成で可決）といった強権的な対応、さらには「みなさんは国民に対して命令する立場に立つんです」（12年度新入職員への発令式で）といった国民を見下す発言となって現れています。

ここには橋下「維新の会」の国民にとっての危険性と、決して、長く国民の支持を得ることはできない根本的な

弱点の両方がメダルの裏表となって存在しています。国民がもとめ、模索している従来型の政治（これから見ていくように、それは「財界いいなり」「アメリカいいなり」を根本の特徴とするのですが）の転換に、橋下「維新の会」は最初から背をむけた存在ですから。

3、「道州制」の実現が一貫した中心政策

橋下「維新の会」が、国政に進出して実行しようとしている政策の問題に入りましょう。

強調しておきたいのは、道州制が一貫して高くかかげられているということです。これは08年の府知事選挙（1月）では、民主党等に推された熊谷候補の方が強調していた事なのですが、橋下氏の当選が決まると、ただちに関西経済連合会の下妻会長（当時）が、「（橋下氏を）これから教育する」と述べ（2月）、その「成果」があつてか、11月の「地方分権改革ビジョン（素案）」で、早くも橋下氏は「関西の総力をひとつの司令塔のもとに」「関西州のイメージ（夢）」と語るようになっていきます。道州制の推進を、関西から進めていくということです。

道州制というのは、47の都道府県を全国で10ほどの道州に再編し、同時にこれを「地方自治体」から「地域経

営体」に転換させ、一つにまとめられた巨額の地方予算を「大企業が潤えば、いまに国民も潤う」との口実で、それぞれの地域の企業支援に集中的に投下しようというものです。北海道はそのままですが、東北6県はまとめて東北州にする。知事は州知事一人だけとします。関東は人口が多いので北関東州と南関東州にわけていく。北陸州もつくる。中部州もつくる。そして、大阪、京都、兵庫あたりは関西州にし、中国・四国は人口が少ないので瀬戸内でわかれているけど一つにまとめてしまう。九州は全体で一つにするといった具合です。

関西州には大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県の全予算が集まりますが、それをただ一人となる関西州知事のもとに集めて、まとめて執行することになるわけです。

道州制は、もとは50年以上も前に、東京一極集中による地盤沈下をきらった関西財界が言い出したことですが、最近では日本経団連全体の最優先政策の一つになっています。国の予算は「構造改革」によって、相当に大企業中心型でつかえるようになってきた。残るは地方予算の方向転換だということです。ですから財界はこれを「究極の構造改革」と呼んでいます。そしてこれは、住民サービスを切り捨て、それを大企業支援の原資にまわす

という点で、橋下府知事および市長の実績ともびったり重なるものになっています。

日本経団連会長（当時）のキャノンの御手洗会長は、「道州制導入の意義・目的は……わが国の統治機構を根本から改める」ことにあり、それを行えば「第一に、道州が権限・自主財源を持つことにより……効率的な産業育成」ができるようになる（08年9月講演）と述べました。

09年1月には、江口克彦氏（PHP研究所所長）が「地域主権型道州制国民協議会」を設立します。「行政に自己変革を求めても、既得権益勢力が強く無理」「国民自身の手で社会システムのデザインを根本的に変える国民運動を」「産官学住の協同による地域主権型道州制を目指（す）」ということでした。この会の名誉会長は、橋下氏を府知事選挙に担ぎだした堺屋太一氏で、これに賛成する政治家には、渡辺喜美、江田憲司、松浪健太、河村たかし、橋下徹、中田宏氏等が名前をつらねました（後に「日本維新の会」に合流するメンバーが多く含まれています）。

10年10月には「道州制の実現を目指す地域主権型道州制国民協議会」（会長＝江口克彦・みんなの党・参院議員）の関西本部が大阪で設立されますが、この会合に橋下氏は4月に立ち上げたばかりの「維新の会」の地方議員や、11年4月の一斉地方選挙の予定候補者を引き連れ、合計

約40人で参加しました。ここで江口会長は「来春には超党派で議連を発足させ、道州制の基本法案を国会に提出したい」と述べますが、実際11年5月に「道州制懇話会」が発足すると、国会議員ではないにもかかわらず、橋下氏も7月に加わります。

さらに12年の1月4日に行われた関西経済3団体との新年互礼会で橋下氏は、「国の形を一からつくり直す。そのためにも財界のみなさんがいつも言っている道州制しかない」「総選挙は経済界も国民も一丸となって選挙に足を踏み入れてほしい」と訴えました。

このように橋下氏や「維新の会」は、08年から今日まで道州制の実現を一貫した中心的政策として打ち出しつづけています。

次頁上の図は、橋下府知事時代から大阪府のホームページにかかげられているものです。大阪府と大阪市の「役割分担が不明確」なので、「府市再編」に進み、そこで「新たな広域自治体」をつくる。この「新たな広域自治体」が「大阪都」です。「大阪都」というアイデアを橋下氏が口にするようになったのは10年になってからのことで、この頃から平松市長（当時）との関係が悪化していきました。書いてあるように「新たな広域自治体」は「成長戦略」を担当するもので、「暮らしの充実」は基礎

自治体にまかされます。しかし「大阪都」は終着点ではありません。「大阪都」は「関西広域連合」と合流して「関西州」になっていく。こういう筋書きが示されているわけです。

4、「維新八策」は国民の願いへの「抵抗」の一覧



「維新八策」の最終案ですが、これは衆議院選挙でのマニフェストとして議論されてきたものです（これが「党綱領」という表現で目前の政治から遠ざけられた点については、後で述べます）。しかし「維新八策」は政策項目を羅列しただけで、個々の項目の説明もなければ、ある項目と他の項目との関係の説明もない単なる項目一覧表でしかありません。つまり「こんなことがやりたい」一覧表ということです。

「維新八策」はこれで四つ目ですが、今回の文書の前文に、この党のやりたいことがよくまとめられていると思います。短いものですから、全文紹介しておきましょう。

「中央集権と複雑な規制で身動きが取れなくなった旧来の日本型国家運営モデルは、もはや機能せず、弊害の方が目立つようになっていきます。今の日本を覆う閉塞感を克服し、国民の希望を取り戻すには、国からの上意下達ではなく、地域や個人の創意工夫によって社会全体を活性化し、グローバルな競争力を持つ経済を再構築する必要があります。そのためには国民の総努力が必要です」

つまり、いまの日本をダメにしているのは、①中央集権と、②複雑な規制である。だから、これを転換せねばならない（内容上、これに對置されるのは、①道州制と、②規

制緩和、自己責任社会の推進です。それによって社会は「活性化」し、「グローバルな競争力を持つ経済を再構築」することができるといっわけです。

重要なことは、国民には「総努力」が求められますが、国民生活の改善はどこにもかかげられていないということです。それは橋下氏らの発想からすれば至極当然なことであり、「大企業が潤えば、いまに国民も潤う」という路線に立てば、追求すべき課題は、ただただ大企業を潤わせることだけになるわけです。

「八策」にそって、特徴的な内容をみていきます。

(1) 「統治機構の作り直し」は、「道州制が最終形」です。これがやりたいことの中心です。その内容が財界の求める「究極の構造改革」であることは、すでに見てきたとおりです。

(2) 「財政・行政・政治改革」については、最初に「大阪府・市方式の徹底した行財政改革」があげられます。大阪府や大阪市で行った住民生活関連予算を、国のレベルでもさらにいっそう切り捨てていくということです（ちなみに、後日あっさり反故にされた「企業・団体献金の禁止」はこの項にふくまれています）。

(3) 「公務員制度改革」も、冒頭に「大阪府・市の公務員制度改革（頑張ったものは報われる、能力、実績主義、職

位に見合った給料）を国に広げる」と書いています。全国の公務員を「全体の奉仕者」（憲法15条2「すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」）から首長の下僕に変質させるということです。職員の基本的人権を不当に狭める「大阪府・市職員基本条例をさらに発展、法制化」するともいっています。

(4) 「教育改革」では「教育委員会制度の廃止（首長に権限と責任をもたせ、第三者機関で監視）」が強調されていますが、この第三者機関を首長が任命するのであれば、教育への政治介入は自由自在となつていきます。「教諭の定期昇給は一定在職年数まで」とされていますが、これは首長のいいなりにならない教員を日干しにするという、成績主義、査定主義の表れでしょう。

(5) 「社会保障制度改革」のサブタイトルは「真の弱者支援に徹し持続可能な制度へ」というものです。大阪での橋下「維新の会」の実績を振り返るなら、社会保障を抑制、削減するのは明白です。「社会保障給付費の合理化・効率化」もかかげられています。また「公的保険の範囲を見直し混合診療を完全解禁」とも書いています。保険の効かない医療つまり金のない人は受けられない医療の範囲を広げていくということです。金のあるなしで各人の生存権に格差をつけていくということです。

(6) 「経済政策・雇用政策・税制」ですが、経済政策はともかく大企業の競争力の強化です。「実経済政策は競争力強化」、「競争力を重視する自由経済」、「競争力強化のためのインフラ整備」といった具合です。国民生活の向上はどこにも登場しません。「TPP参加、FTA拡大」が明記されており、「フローを制約しない税制(官がお金を集めて使うより民間でお金をまわす仕組み)」というのは、法人税を下げるということです。「超簡素な税制」フラットタックス化」とあるのは、常識的に考えると日本一の金持ちも、日本一の貧乏も所得税を同率にしていこうということですが、当然金持ちは税率が下がり、貧乏は税率が上がります。

さらに白々しく「先進国をリードする脱原発依存体制の構築」といまだに書いています。原発なしで電力は足りることが、この夏の実際で確認されましたが、橋下「維新の会」は、その中で唯一となった大飯原発の再稼働を、5月15日に関西経済連合会会長(つまり関西電力会長)との対談直後に「容認」していきましました。なんの反省もなしに、よくこんなことが言えるものです。

(7) 「外交・防衛」は「日米同盟を基軸とし、自由と民主主義を守る国々との連携を強化」となっており、とりわけ「豪、韓国との関係強化」とされています。アメリ

カの軍事戦略にピタリと寄り添うことの表明です。8月21日と24日に橋下氏は「慰安婦」問題について「河野談話」の見直しをすすめる発言を行いました。そのような歴史認識で「韓国との関係強化」を進められるはずがありません。しかし、それがアメリカの求めである限りは、これに従う。そこは安倍晋三氏ら旧来の保守復古勢力と同じです。

(8) 「憲法改正」には「決定できる統治機構の本格的再構築」というサブタイトルがつけられています。「憲法改正発議要件(96条)を3分の2から2分の1に」といううえで「憲法9条を変えるか否かの国民投票」と書いています。日米同盟強化の方向にそって、日本を公然と戦争のできる国につくりかえるということ、これは自民党等の改憲方向とまったく変わりありません。

このように「八策」の全体を見てみると、橋下「維新の会」が新しい政治を求める国民の期待にまったく応えられないことは明らかです。その反対に、国民の願いに反する「抵抗勢力」でしかなく、よくわかります。TPPでも、消費税でも(野田内閣が増税法案を可決した時の橋下氏の絶賛ぶりは記憶に新しいところです)、基地問題でも、原発ゼロでも、「維新八策」は国民多数の声にしたがって新しい日本をつくるのではなく、それに正面から対

立して保守・復古の日本をつくろうとするものになって
います。そのような政治の流れに未来がないことは明ら
かです。

9月8日になって、橋下氏は「維新八策」を次期選挙
のマニフェストではなく「日本維新の会」の「党綱領」
だと言い出しました。そして10日に「日本維新の会」が
企業献金を受け取ることを明確にします。先にふれたよ
うに「八策」には「企業・団体献金の禁止」が明記され
ていますが、これを守らないと自ら表明したわけで、な
んとも無責任な集団です。衆議院選挙向けには別の政策
集を示していますが、「八策」の棚上げが企業献金の
受け取り表明と同じタイミングで行われたことを考える
と、出てくる政策集の内容が、ますます大企業・財界に
すり寄るものになることは、簡単に想像できるところで
す。

5、既成政党のごった煮としての全国デビュ

橋下「維新の会」は、どの程度に強い政党なのか、次
にこの問題を考えてみます。

第一に「維新の会」には、いわゆる集票マシンや大
衆的な組織の基盤がありません。党員や後援会員を増や

しながら影響力を上げてきたわけではないのです。その
代わりの役割を果たしたが、メディアへの露出とツイッ
ターの活用による橋下氏の個人人気による煽りです。こ
こにこの組織の強さと脆さの両面がよく表れています。

ここに集まっている議員たちも、政策や政治理念の共
有を基盤としているわけではありません。「橋下さんの
仲間です」といえば選挙に当選しやすくなる。そういう
目先の利害を目的に、旧自民党議員等が、個人後援会を
まるごと抱えたまま集まってきたというのが実状です。
求心力は橋下氏個人の人気ですから、ここに陰りが見え
れば、すぐに内部の不協和音が表面化して、バラバラに
なっていくというのは大いにありそうなことです。

実際、国政進出に対する地方議員の反発、既存の国会
議員を招き入れることへの維新政治塾生の不満などはす
でに報道されているとおりです。おまけに人気に奢った
橋下氏は、自分のまわりにブレーンを集め、そこでの決
定を議員たちに一方的に下ろしていくというやり方を
とっていますから、発言権の乏しい議員の不満はますま
すふくらんでいます。すでにスキャンダルの報道もあり
ましたが、あの手の個人の不祥事により、求心力が急速
に失われるということもありそうです。

第二に、財界との関係ですが、「大阪維新の会」には

「経済人・維新の会」が、特に財政的な支援を公言してきました。11年の府知事選・市長選に勝利した直後の「維新の会」のホームページには、ただちに「経済人・大阪維新の会 忘年会のお知らせ」が掲載されました。この会の会長である更家悠介氏は関西経済同友会の代表幹事で、同会の「道州制・地方議会を考える会」の委員長です。

ただし、同友会や関西財界の全体が「維新の会」を全面支援しているかといえば、そういう状況ではありません。関西経済同友会は民主党への評価は厳しいですが、自民党とは太いパイプを維持しています。また11年4月に「関西経済界との連携は深まりましたか」と問われた橋下氏は、経済界は「政治闘争ではクソの役にも立たない」といらいだちをあらわにしました。財界からすれば、活用しうるすべての政治家・政党とパイプをつなぐのは、当然すぎるほど当然のことです。選挙の結果「維新の会」は、知事や市長という「実権」を手に入れましたから、財界も接触を深めざるをえないでしょうが（その大きな成果の一つに橋下氏による原発再稼働容認の言明がありますが）、財界人個々人の思いは様々です。

中央財界との接点もいまのころ特別なものは見当たりません。知事選・市長選後に、感想を問われた経済同友会代表幹事の長谷川閑史氏は「お手並みを拝見したい」

と述べましたが、そのスタンスは今もあまり変わっていないようです。日本経団連の米倉会長は、「日本維新の会」について「いいことも言っているが、実績がない政党だし、大阪の改革も緒についてない。国政をどうするかは疑問だ」（12年9月10日）と厳しい評価を口にしました。同じ9月10日に橋下氏が「企業献金の受け取り」を表明したことには（それは献金と引き換えに政策的なすり寄りをするということの表明ですが）、「維新の会」の焦りが表れているように思います。

「維新の会」は、既成政党や既得権益者への批判勢力であるかのように振る舞って、大阪で一時的な人気を博しました。しかし「日本維新の会」として、全国民に姿を見せた時には、すでに既成政党と何も変わらぬ存在です。自民党のもっとも復古的な流れに在る安倍晋三元首相に新党の党首を呼びかけたり、政策ブレインとして元自民党幹事長の中川秀直氏を引き抜こうとしたり、また国政政党としての要件を満たすために、民主党、自民党、みんなの党から「橋下ポイズ」をかき集めるなど、既成政党に依存しなければ旗揚げもできないというのが実状です。

世論調査の項目には「維新の会にはどの政党と連携することを期待しますか」といったものがすでに表れてい

ますが、仮に自民・維新連合となれば、崩れゆく古い自民党政治を支えるだけという「維新の会」の役割は、誰の目にも益々わかりやすいものとなっていきます。

6、「新しい政治」の理念を大きく語る

最後に、こういう政治をどのように前向きに転換していくかということについてです。

第一に、「維新の会」への幻想を、事実によって、わかりやすく剥ぎ取っていくことが必要です。①彼らは弱者の見方ではない——子どもや若者の見方でもなく、お年寄りの見方でもない、そのことをはっきり伝えることが必要です。②「維新の会」では民主・自民政治を転換することはできない——これも実績や「維新八策」や最近の橋下氏の発言などを見れば明らかです。③民主・自民よりさらに危険な点もある——批判者を力ずくで抑える強権的な政治運営、これも強調すべきところで。④そして、市長選であれだけ「既得権益とたたかう」といっておきながら、最大の既得権益者である大企業・財界とはまったくたかかわらない。むしろ自らすり寄っていく。橋下氏は演説の中で、自分の取り組みをよく「大戦」おおいびきと表現しますが、その内容は、このようにもっとも強い

ものにすり寄りながら、国民にだけ「総努力」を求めていくというものです。この4点が、批判の大きな枠組みになるかと思えます。

第二に、現在は、国民によって民主・自民の政治が拒絶される歴史的な転換の時代であり、新しい政治が模索される瞬間ですから、それにふさわしく、希望もてる新しい日本のあり方を大きく打ち出すことが必要です。電力会社や財界人の横暴をゆるす「財界いいなり政治」でいいのか、日米安保を理由にオスプレイの配備をすすめる「アメリカいいなり政治」でいいのか、何よりも国民の命や健康、くらしを大切にする政治が必要ではないか。そういうあるべき政治についての理念の転換を、簡潔に打ち出すことが必要になっていないかと思えます。

毎週金曜日の官邸前や全国の脱原発・原発ゼロの集会には「子どもを守れ」「政治を返せ」といった端的なスローガンがたくさん掲げられています。実行の裏付けのある詳しい政策と同時に、こうした多くの人の心に響く理念のレベルでの呼びかけを行うことが大切です。それと各人が自由に、自分の願いにそって打ち出していき、そういう取り組みが必要ではないかと思えます。「子どもを守れ」「政治を返せ」「命をすくえ」「アジアと話せ」「仲良く生きよう」「いじめをとめる」「平和をつくれ」「元氣な

こども」「仕事をつくれ」「楽しい老後」「ご近所復活」「やさしい企業」「自然を守れ」……。一人一人が、本当に誇りたいと思う社会や政治を、端的に言葉に表し、声にだしていくということです。それが国民的な合意づくりの出発点になると思います。

第三に、その点であらためて考えたいのは、組織と個人の関係です。たくさんの方が集まり、組織をつくり、組織だった統一的な行動をとる。それは大きな力になることです。しかし、そこで個人が自発性を後退させて、組織に属すことに満足し、考えることをもっぱら執行部にまかせるようになれば（「組織内おまかせ民主主義」、個人にも組織にも大きな成長は望めません。その自己点検があらためて必要になっているように思います）。

組織の方針が正しいかどうかだけでなく、私たち一人一人が、この激動の時期に主権者らしいリーダーシップを発揮する力量をそなえた個人たりえているのか、そういう個人をめぐす努力をつづけているのか、そこを真剣に問う必要があると思います。そういう自立した市民をめぐすには、社会についての学びが不可欠です。毎日の新聞を読むだけでなく、政治学、経済学、歴史学、社会思想など社会についての科学をしつかり学ぶことが必要です。

同時に強調したいのは、インターネットの活用に習熟し、ネットの世界で大いに個人としての意見を発信する努力が必要だということです。橋下氏はツイッターを活用し、自ら「世論」をつくり、「世論」を動かす努力をしています。それが「維新の会」の中心的な求心力の一つになっています。他方で「3・11」をきっかけに、ネットをつかって自分で情報を集め、自分で考え、自分で行動する新しい社会層が育っています。そういう状況の中で、ネットがつかえないようでは、そうした人々の前に登場する（土俵に上がる）ことさえできません。これではお話にならないのです。ツイッターやフェイスブックに挑戦し、「決定待ち」にならずに、各人の意見で「世論」をつくる努力をしていきましょう。

最後に、13年の夏には参議院議員の半数を改選する選挙があり、それまでに衆議院議員の全員を入れ換えうる選挙があるわけですから、これへの準備を急ぐことが必要です。また、ここ大阪にあつては次期府知事選挙、大阪市長選挙など、重大な首長選挙についての準備を、早い段階からしっかりと積み重ねていくことが必要です。

お互いに奮闘しましょう。